

2019年闘争金属労協全体集計

2019年2月27日現在、3月1日発表 金属労協政策企画局集計

1. 賃金の要求、回答・集約状況 (組合・人・%)

産別	構成組合		要求提出組合		回答・集約組合		
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	対要求提出 組比率	対要求提出 組比率
自動車総連	1,163	762,618	1,116	736,146			
電機連合	172	566,013	60	230,532			
JAM	1,551	345,449	768	213,074			
基幹労連	320	230,220	171	121,980			
全電線	34	27,436	34	27,436			
計	3,240	1,931,736	2,149	1,329,168			

2. 賃金の要求、回答・集約状況の推移 (組合数) (組合・%)

発表時点	2019年			前年の推移		
	要求提出組合	回答・集約組合		要求提出組合	回答・集約組合	
		対要求提出 組比率	対要求提出 組比率		対要求提出 組比率	対要求提出 組比率
4月上旬						
4月下旬						
5月下旬						
7月下旬(最終)						

(注)1. 電機連合構成組合の組合員数には、一括加盟構成組合員を含む。要求提出組合、回答・集約組合の組合員数には、一括加盟構成組合員を含まない。
2. 電機連合「要求提出組合数」と「回答・集約組合数」は異なる調査票に基づいたため、「要求(提出)組合数」よりも「集約・集約方向組合数」が多くなる場合がある。

3. 賃上げ要求状況 (個別・平均計、単純平均) (組合・人・%・円)

産別	規 模 計			組合員1,000人以上			組合員300~999人			組合員299人以下		
	要求組合		うち賃上げ要求 組合数・ 組合員数	要求組合		うち賃上げ要求 組合数・ 組合員数	要求組合		うち賃上げ要求 組合数・ 組合員数	要求組合		うち賃上げ要求 組合数・ 組合員数
	組合数・ 組合員数	賃上げ 要求額		組合数・ 組合員数	賃上げ 要求額		組合数・ 組合員数	賃上げ 要求額		組合数・ 組合員数	賃上げ 要求額	
自動車総連	1,116 736,146	865 693,081	3,791	100 501,807	97 497,677	3,288	256 134,963	219 117,805	3,583	760 99,376	549 77,599	3,964
電機連合	60 230,532	59 230,157	3,024	29 215,607	29 215,607	3,042	20 13,008	19 12,633	3,000	11 1,917	11 1,917	3,000
JAM	768 213,074	523 181,232	4,717	40 97,841	35 88,057	4,248	114 60,248	98 52,899	4,886	614 54,985	390 40,276	4,717
基幹労連	171 121,980	125 98,002	3,463	22 79,944	17 68,210	3,447	55 30,003	38 21,087	3,434	94 12,033	70 8,705	3,484
全電線	34 27,436	34 27,436	3,000	5 20,642	5 20,642	3,000	6 3,386	6 3,386	3,000	23 3,408	23 3,408	3,000
計	2,149 1,329,168	1,606 1,229,908	4,022	196 915,841	183 890,193	3,440	451 241,608	380 207,810	3,866	1,502 171,719	1,043 131,905	4,182
対要求 組比率	100.0%	74.7%		100.0%	93.4%		100.0%	84.3%		100.0%	69.4%	
前年最終	2,791 1,575,817	2,286 1,518,740	3,777	238 1,074,232	233 1,062,263	3,530	538 286,091	504 269,543	3,716	2,015 215,494	1,549 186,934	3,831

(注) 電機連合の「賃上げ要求額」は、「開発・設計基幹労働者」の数値。

4. 賃上げの回答引き出し状況 (個別・平均計、単純平均) (組合・人・円)

産別	規 模 計			組合員1,000人以上			組合員300~999人			組合員299人以下		
	回答・集約 組合数・ 組合員数	うち賃金構造維持分確保 うち賃上げ獲得		回答・集約 組合数・ 組合員数	うち賃金構造維持分確保 うち賃上げ獲得		回答・集約 組合数・ 組合員数	うち賃金構造維持分確保 うち賃上げ獲得		回答・集約 組合数・ 組合員数	うち賃金構造維持分確保 うち賃上げ獲得	
		組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数		組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数		組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数		組合数・ 組合員数	組合数・ 組合員数
自動車総連												
電機連合												
JAM												
基幹労連												
全電線												
計												
対回答・集約 組比率												
回答額の対 千人以上比												
前年同時期												
回答額の対 千人以上比												

(注)1. 賃金制度上、定期昇給が確保されている組合を含む。 2. 電機連合の「うち賃上げ獲得」は、「開発・設計基幹労働者」の数値。

5. 個別賃金方式での要求、回答状況

(組合・%)

産別	35歳					30歳				
	要求組合	対構成組合比	回答・集約組合	対構成組合比	対要求組合比	要求組合	対構成組合比	回答・集約組合	対構成組合比	対要求組合比
自動車総連	464	39.9%				203	17.5%			
電機連合	22	12.8%				45	26.2%			
JAM	190	12.3%				209	13.5%			
基幹労連	7	2.2%								
全電線	24	70.6%								
計	707	21.8%				457	14.1%			
前年最終	836	25.7%	542	16.7%	64.8%	341	10.5%	251	7.7%	73.6%

- (注) 1. 銘柄を問わず、当該年齢相当で個別賃金要求を行っている組合(平均要求との併記を含む)。
2. 電機連合は、35歳「製品組立職基幹労働者」、30歳「開発・設計職基幹労働者」の数値。

6. 個別賃金水準(35歳・技能職相当、単純平均)

(組合・円・%)

産別	要求		回答・集約		(平均賃上げ方式で取り組み、個別賃金水準が示された組合も含む)					
	規模計		規模計		組合員1,000人以上		組合員300~999人		組合員299人以下	
	組合数	引き上げ後	組合数	引き上げ後	組合数	引き上げ後	組合数	引き上げ後	組合数	引き上げ後
自動車総連	464	278,331								
電機連合	19	291,692								
JAM	190	268,616								
基幹労連	7	255,710								
全電線	24	283,492								
計	704	276,021								
対千人以上比										
前年最終	836	268,761	542	274,919	115	304,192	153	275,185	274	262,218
対千人以上比				90.4%		100.0%		90.5%		86.2%

(注) 電機連合は、「製品組立職基幹労働者」数値

7. 平均賃上げ(賃金構造維持分除く)

(組合・人・円)

項目	産別	要求			回答・集約											
		規模計			組合員1,000人以上			組合員300~999人			組合員299人以下					
		組合数	ベース	賃上げ額	組合数	ベース	賃上げ額	組合数	ベース	賃上げ額	組合数	ベース	賃上げ額	組合数	ベース	賃上げ額
単純平均	自動車総連	865	246,865	3,791												
	電機連合															
	JAM	523	270,065	4,717												
	基幹労連	116	255,666	3,474												
	全電線	10	268,185	3,000												
	計	1,514	255,694	4,081												
前年最終	2,134	251,665	3,823	1,677	255,361	1,520	174	298,608	1,478	407	273,175	1,367	1,096	254,561	1,584	
加重平均	自動車総連	693,081	289,642	2,983												
	電機連合															
	JAM	181,232	296,940	4,488												
	基幹労連	92,912	299,904	3,490												
	全電線	1,542	274,129	3,000												
	計	968,767	291,967	3,313												
前年最終	1,205,300	290,459	3,529	1,045,094	293,209	1,544										

8. 平均賃金引き上げ(賃金構造維持分込み)

(組合・人・円)

項目	産別	要求			回答・集約											
		規模計			組合員1,000人以上			組合員300~999人			組合員299人以下					
		組合数	ベース	引き上げ額	組合数	ベース	引き上げ額	組合数	ベース	引き上げ額	組合数	ベース	引き上げ額	組合数	ベース	引き上げ額
単純平均	自動車総連	681	242,822	7,787												
	電機連合	13	282,056	6,270												
	JAM	748	264,496	8,826												
	基幹労連	1	232,850	4,729												
	全電線	10	267,663	7,276												
	計	1,453	254,495	8,303												
前年最終	2,164	251,851	7,877	2,075	251,509	5,220	135	301,409	6,139	350	279,787	5,714	1,590	252,307	5,036	
加重平均	自動車総連	534,576	291,248	8,513												
	電機連合	7,242	285,788	4,711												
	JAM	207,258	295,161	9,429												
	基幹労連	50	232,850	4,729												
	全電線	1,542	276,710	7,291												
	計	750,668	292,242	8,726												
前年最終	893,089	288,976	8,284	879,988	289,119	5,650										

9. 賃金構造維持分・定期昇給制度について (組合・人・%)

産別	労使確認		組合が把握・推計		左記計	
	組合数・組合員数	対構成組合比	組合数・組合員数	対構成組合比	組合数・組合員数	対構成組合比
自動車総連	409	35.2%	361	31.0%	770	66.2%
電機連合	529,106	69.4%	132,938	17.4%	662,044	86.8%
JAM			584	37.7%	584	37.7%
基幹労連	235	73.4%	195,186	56.5%	195,186	56.5%
全電線	214,579	93.2%	32	10.0%	267	83.4%
	13	38.2%	7,830	3.4%	222,409	96.6%
計	657	86.0%	998	14.0%	1,655	53.9%
	767,267		339,808		1,107,075	81.1%

10. 一時金の要求・回答・集約・確定状況 (組合・人)

産別	要求		業績運動方式等		回答・集約・確定	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
自動車総連	1,109	740,013	8	3,384		
電機連合	33	92,583	47	147,107		
JAM	480	154,626	51	40,113		
基幹労連	124	68,692	45	103,170		
全電線	31	22,836	3	4,600		
計	1,777	1,078,750	154	298,374		

(注)1. 業績運動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。
2. 賃金と同時に取り組む組合、別途交渉の組合を含む。

11. 一時金の獲得水準 (組合・カ月・%)

産別	回答・集約・確定組合数	平均月数 (年間)		支給水準				前年との比較					
		組合数		年間5カ月以上 または 半期2.5カ月以上	年間4.5カ月以上5カ月未満 または 半期2.25カ月以上2.5カ月未満	年間4カ月以上4.5カ月未満 または 半期2カ月以上2.25カ月未満	(支給あり) 年間4カ月未満 または 半期2カ月未満	支給ゼロ	左記計	上回る	同水準	下回る	左記計
自動車総連													
電機連合													
JAM													
基幹労連													
全電線													
計													
内訳比率													
前年最終	2,213	1,756	4.53	777	325	415	529	5	2,051	1,030	527	437	1,994
内訳比率				37.9%	15.8%	20.2%	25.8%	0.2%	100.0%	51.7%	26.4%	21.9%	100.0%

(注) 平均月数、月数の分布は、月数換算が可能な組合。前年との比較は、前年との比較が可能な組合。それぞれ対象が異なるため、合計が一致しない。